

令和5年度 事業報告書

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

1 事業の成果

昨年度は、新型コロナパンデミックの一部後遺症もあり、月例研究会の開催数5回、（対面集会方式3回、ハイブリッド方式1回、総参加者数は185人（内ONLINE参加50名））であったが、本年度は開催数9回、対面集会方式1回、ハイブリッド形式7回、ONLINEのみ1回、総参加者数304人（内ONLINE108人）となった。一般社団法人日本温泉気候物理医学会の温泉療法医会から延べ4回研究会が温泉療法研修単位（各1単位）として認定され、全国の温泉療法医の参加も定常的に増えた。この月例研究会は健康と温泉をテーマに産官学の立体的な研究プラットフォームとして、関係諸機関から高い評価を得て原則毎月開催しているが、新たに、より多くの多様な新規の参加者が出席しやすいよう、テーマの選定や、開催時間、開催場所を工夫し、また、本年度ONLINEに必要な専用機材を購入したことで、会場を固定化せず、WEB会議やハイブリッドも組み合わせた研究交流のさらなる多様化と活性化にチャレンジしている年となっている。

一方、コロナ禍の収束により、停滞していた、従来の事業（研修、フォーラム事業、国際事業、情報交流事業等）が一部復活・活性化した。特に、交流が途絶えがちだった全国の自治体・関係機関、有識者との「日本の温泉の現状と政策及びフォーラム活動に関するヒヤリング・意見交換」を積極的に全国規模で実施した。また、こうした流れの中、各自治体の強い要請により、大分県別府市、山口県長門市、熊水県菊池市、兵庫県新温泉町など全国の温泉地自治体の委員会に専門家の派遣を行った。また年に一度のフォーラム事業－健康と温泉フォーラムの開催が2019年の鳥取県三朝町開催以来4年ぶりに北海道豊富温泉で地元豊富町と共催した。「温泉を活用した健康づくり広域連携会議2023」を同時開催し、全国11の自治体の首長（代理含む）ほか温泉関係者が集結し、コロナパンデミック後の温泉地の活性化を議論した。一方、国際交流事業も徐々に再開し、11月1日、静岡県主催の「ふじのくに食と温泉文化フォーラム」国際会議のテーマ・講師選定など会議の基本コンセプトのファシリテーションを担当。ドイツ、イタリア、ハンガリー（国内大使館）から専門家を招聘、「温泉と心の健康づくり－世界から注目されるポストウエルネスとしての日本の温泉」をテーマに欧州の温泉文化と日本の温泉文化の比較のなかで、日本が戦後、取りこぼしてきた、自然と一体となった日本独自の温泉文化・伝統が、ポストウエルネスとして欧州の主要温泉国からも大きな関心を寄せられていることが注目された。

2 事業の実施に関する事項
(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 4890 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
温泉を利用した健康づくり研修事業	第31回温泉利用指導者研修会(日本健康開発財団)	10月6日、13日	都内	1	温泉利用指導者	20	70
	短期集中講義「ふじのくに学「伊豆の温泉と産業おこし」(静岡県)	11月11日	静岡県立大学キャンパス	1	静岡県内大学生	100	40
	新・湯治・ウエルネツリズム専門家会合(大分県別府市)	8月29日、11月22日、2月7日	別府市役所	1	別府市役所	80	532
	菊池温泉街魅力創出ワークショップ(熊本県菊池市)	7月27日、10月3日、12月13日、2月1日	菊池市役所	4	菊池市役所	100	540
	新温泉町リフレッシュ館町民プールあり方検討委員会(兵庫県新温泉町)	7月31日、11月3日	新温泉町町民センター	1	新温泉町	15	20
	俵山温泉エリアプラットフォーム全体会議	1月26日、3月1日	俵山温泉温泉閣	1	長門市役所	60	56
温泉を利用した健康づくりの調査及び研究・普及事業	月例研究会(集会、WEB併用のハイブリッド方式他)	9回	北とぴあ、東京文化会館、	20	温泉自治体、温泉療養施設、温泉事業者	304	881

フォーラム事業	健康と温泉フォーラムin 豊富町2023	11月17 日、18 日	北海道 豊富町 定住促 進セン ター	26	全国温 泉自治 体、豊 富町民	120	2343
	ふじのくに食と温泉文化 フォーラム	11月1日	プラザ ヴェル デ（沼 津）	4	静岡県	300	408

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千 円)
保養を目的と した温泉地運 営及び構築に 関するコンサ ルテーション	特に実施しなかった				0
温泉事業に関 する出版物の 販売	実施しなかった				0

令和5年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	2,840,000	2,840,000
2 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	0	0
3 受取助成金等 受取補助金(持続化給付金)		0
4 事業収益 温泉を利用した健康づくり研修事業 温泉を利用した健康づくりの調査及び研究・普及事業 フォーラム事業	1,258,095 881,000 2,751,183	4,890,278
5 その他の収益 受取利息		0
経常収益計		7,730,278
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費 雑給	1,932,365	1,932,365
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費	854,050 904,183 467,000	2,225,233
事業費計		4,157,598
2 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	1,260,000	1,260,000
(2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 会議費 雑費	164,800 169,040 264,000 960,000 342,000 94,320 113,920	2,108,080
管理費計		3,368,080
経常費用計		7,525,678
当期経常増減額 [A] - [B] ...①		204,600
(C) 経常外収益		
固定資産売却益 過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 [C] - [D] ...②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		204,600
法人税、住民税及び事業税 ...④		
前期繰越正味財産額 ...⑤		(3,181,730)
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		(2,977,130)

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 健康と温泉フォーラム

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
[A] 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	344,740	
未収金	50,000	
棚卸資産		
流動資産合計・・・①		394,740
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計・・・②		0
[A] 資産合計 ①+②		
[B-1] 負債の部		
1 流動負債		
未払金	371,870	
預り金		
短期借入金	3,000,000	
流動負債合計・・・③		3,371,870
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計・・・④		
負債合計 ③+④		3,371,870
[B-2] 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		318,730
当期正味財産増減額		204,600
正味財産合計		(2,977,130)
[B] 負債及び正味財産合計 [B-1] + [B-2]		394,740

特定非営利活動法人 健康と温泉フォーラム

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 2 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- 3 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
該当なし
 - 引当金
該当なし
- 4 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- 5 消費税等の会計処理
該当なし

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	温泉を利用した健康づくり研修事業	温泉を利用した健康づくりの調査・研究・普及事業	フォーラム事業	その他	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1 受取会費						2,840,000	2,840,000
2 受取寄附金							
3 受取助成金等							
4 事業収益	1,258,095	881,000	2,751,183	0	4,890,278		4,890,278
5 その他収益							
経常収益計	1,258,095	881,000	2,751,183	0	4,890,278	2,840,000	7,730,278
II 経常費用							
-1 人件費							
給料手当	200,000	80,000	800,000	0	1,080,000	1,260,000	2,340,000
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
雑給			50,000		50,000		50,000
人件費計	200,000	80,000	850,000	0	1,130,000	1,260,000	2,390,000
-2 その他経費							
会議費		600,000			600,000	94,320	694,320
旅費交通費	487,615	193,000	1,146,000		1,826,615	342,000	2,168,615
施設等評価費用						0	0
減価償却費						0	0
印刷製本費		11,200	200,000		210,000	0	210,000
消耗品費						164,800	164,800
水道光熱費						169,040	169,040
通信運搬費			38,200		40,000	264,000	304,000
地代家賃						960,000	960,000
雑費	177,583	100,000	74,000		74,000	113,920	187,920
その他経費計	665,198	904,200	1,458,200	0	3,027,598	2,108,080	5,135,678
経常費用計	865,198	984,200	2,308,200	0	4,157,598	3,368,080	7,525,678
当期経常増減額	392,897	▲103,200	442,983	0	732,680	▲528,080	204,600

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	該当なし					
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産	該当なし					
.....						
投資その他の資産	該当なし					
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	3,000,000		0	3,000,000
合計	3,000,000		0	3,000,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

該当なし

- その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和5年度財産目録

特定非営利活動法人 健康と温泉フォーラム

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
(A) 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		344,740	394,740
手元現金	173,862		
三井住友銀行普通預金	170,878		
未収金	50,000	50,000	
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計・・・①			394,740
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
〇〇市事業所			
(3) 投資その他の資産			
敷金			
〇〇市事業所			
長期貸付金			
〇〇銀行			
固定資産合計・・・②			0
[A] 資産合計 ①+②			
(B-1) 負債の部			
1 流動負債			
未払金		371,870	
短期借入金		3,000,000	
流動負債合計・・・③			3,371,870
2 固定負債			
長期借入金			
〇〇銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計・・・④			0
[B-1] 負債合計 ③+④			3,371,870
[B-2] 正味財産合計 [A] - [B-1]			-2,977,130

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 健康と温泉フォーラム

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期 間 (該当者のみに記 入)
1	理事○・監事	ミトモトシオ 三友紀男	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事○・監事	ゴウダスミト 合田純人	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日
3	理事○・監事	クリハラシゲオ 栗原茂夫	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事○・監事	ミゾグチクンペイ 溝口薫平	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事○・監事	カミグチマサノリ 上口昌徳	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事○・監事	シュトウカツジ 首藤勝次	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日

事業報告用

7	理事○・監事	クラサワアキラ 倉沢 章	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
8	理事○・監事	サイトウヒョウジ 斎藤兵治	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
9	理事○・監事	コヤマヨシヒサ 小山芳久	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
10	理事○・監事	オオノマサト 大野正人	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
11	理事○・監事	カワサキヨシミ 川崎義巳	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
12	理事○・監事	ハタケヤマヨネ カズ 畠山米一	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
13	理事○・監事	リュウアイイチロウ 笠愛一郎	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
14	理事○・監事	アラキヨシノリ 荒木善紀	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月
15	理事○・監事	オゼキトモヨ 尾関ともよ	令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 日	年 ～ 年	月 月

事業報告用

16	理事○・監事	オカダトモノリ 岡田友悟		令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 年 月 日
17	理事・監事○	サカモトヒロアキ 坂本展章		令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 年 月 日
18	理事・監事○	コバヤシヒロア キ 小林裕明		令和5年4月 1日 ～ 令和6年3月 31日	日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 健康と温泉フォーラム

	氏 名	
1	三友紀男	
2	合田純人	
3	栗原茂夫	
4	溝口薫平	
5	上口昌徳	
6	首藤勝次	
7	倉沢 章	
8	斎藤兵治	
9	小山芳久	
10	大野正人	
11	川崎義巳	
12	坂本展章	